

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年2月24日～2月28日)



Trust must be earned



“関税の不透明感が市場の予想や消費者信頼感に影響を与えるなか、債券がグローバル投資家にとっての重要な分散投資先\*として復活しました。”

モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 高まる成長懸念、 債券市場に注目が集まる

米国新政権の政策を巡る高い不透明感が米国の消費者信頼感を悪化させ始めています。

FRBは年内に再度利下げを行うと当社ではみっていますが、根強いインフレとは裏腹に利上げの可能性は依然低い状況です。

景気の不透明感が高まるなか、債券が重要な分散投資先\*として復活しました。

このところ債券は上昇、株式は下落



出所：アムンディ・インベストメント・インスティテュートがブルームバーグのデータを基に作成（2025年2月27日現在）。

米国の新政権が一部の国やセクターからの輸入品に関税を課す方針を発表したことを受け、市場はインフレへの初期の影響だけでなく、経済成長に見込まれる影響も問題視し始めました。米国のいくつかの経済指標が低迷していることも懸念に拍車をかけ、米連邦準備制度理事会（FRB）の先行きを巡る市場の予想が急速に見直され、10年物国債利回りは年初以来の低水準を付けました。こうした状況が好感され債券市場は上昇し、年初来のリターンがプラスとなっていますが、株式市場ではこの1週間、冴えない展開が続いています。不透明な環境下、グローバル債券はインカム獲得と分散投資\*の機会ををもたらすと当社ではみています。

## 実行可能な投資アイデア



### グローバル債券

債券市場への投資にあたっては、グローバルなアプローチを取ることで、金融政策のかい離から恩恵を受けることが可能です。



### グローバルクレジット

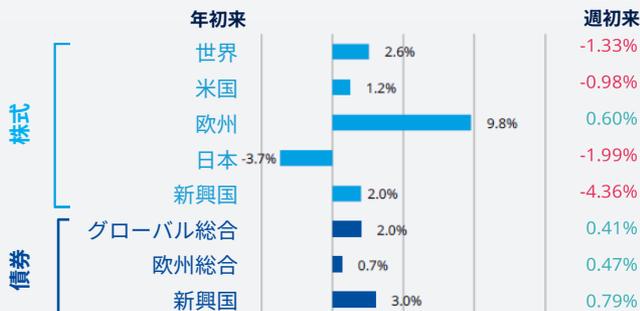
概ね良好な経済状況がクレジット市場の追い風となり、同市場の利回りはインカム狙いの投資家にとって依然として魅力的な水準にあります。

## 今週の市場動向

トランプ米国大統領がカナダ、メキシコ、中国に関税を課す方針を示したことが嫌気され、株式が世界的に売られる展開となりました。アジア株式は急落し、S&P500は年初来の上昇分をほぼ吐き出しました。米ドルは上昇しましたが、米国の経済成長やインフレに対する関税の影響が懸念され、米国国債利回りは低下しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年2月28日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	3.99 ▼	4.21 ▼
ドイツ	2.02 ▼	2.41 ▼
フランス	2.18 ▼	3.14 ▼
イタリア	2.32 ▼	3.54 ▼
英国	4.17 ▼	4.48 ▼
日本	0.81 ▼	1.37 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年2月28日現在）  
直近1週間の変化を示したものの。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
2857.83	69.76	1.04	150.63	1.26	7.28	2.46	4.30
-2.7%	-0.9%	-0.8%	+0.9%	-0.4%	+0.4%		

出所：ブルームバーグ（2025年2月28日現在）  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 2月の米国消費者信頼感指数は大幅低下

2月の米国消費者信頼感指数は前月より7ポイント低い98.3となり、3ヵ月連続で低下しました。新政権の政策を巡る不透明感が家計を圧迫するなか、消費者は経済全般の見通しに懸念を募らせています。今回の低下は、期待指数が3年半ぶりの低下幅を記録したことが背景にあります。1年先の期待インフレ率は2023年5月以来の高水準にまで上昇しました。

#### ドイツ総選挙、CDU・CSUが勝利

2月23日に行われたドイツ総選挙において、キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が得票率28.6%で勝利を収め、CDU党首のフリードリヒ・メルツ氏が次期首相としての地歩を固めました。連立政権を発足することが同氏の最初の仕事になるとみられます。16.4%の票を獲得し第三党となった社会民主党との交渉においては、財政再建や国内政策などの問題に関する立場の隔たりを埋めることが焦点となりそうです。防衛支出の増額など財政スタンスの変化は見込まれるものの、大きな景気刺激効果をもたらすには至らない可能性があります。

### 欧州



### アジア



#### タイ中銀が利下げを実施

タイ中央銀行（BOT）がコンセンサスであった据え置き予想に反して0.25%の利下げを実施し、政策金利を2%としました。緩和的な政策スタンスの狙いは、製造業を中心に軟調な景気を下支えすること、そして家計の高水準の借入コストを軽減することにあります。今後の景気動向次第では、BOTが年内に追加利下げを実施する可能性もありますが、利下げ余地は依然として限定的です。



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年2月28日現在）。チャートは米国10年物国債利回りを示す。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **28 February 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **3 March 2025**.

Doc ID: 4281402

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4292542)